



平成20年 9月期 中間決算短信

平成20年 5月20日

上場会社名 株式会社ニックス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 伸一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)先本 孝志 TEL (045)221-2001
 半期報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 9月中間期の連結業績 (平成19年10月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 9月中間期	2,329	(△5.9)	84	(△74.7)	81	(△73.8)	41	(△72.3)
19年 9月中間期	2,476	(4.8)	335	(31.3)	310	(34.9)	151	(3.5)
19年 9月期	4,966	—	485	—	476	—	265	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 9月中間期	18	57	18	37
19年 9月中間期	82	81	—	—
19年 9月期	142	79	136	00

(参考) 持分法投資損益 20年 9月中間期 - 百万円 19年 9月中間期 - 百万円 19年 9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 9月中間期	5,186		2,509		48.4		1,091	97
19年 9月中間期	5,443		1,965		36.1		1,065	15
19年 9月期	5,665		2,476		43.7		1,114	80

(参考) 自己資本 20年 9月中間期 2,509百万円 19年 9月中間期 1,965百万円 19年 9月期 2,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 9月中間期	186		△121		△407		1,299	
19年 9月中間期	103		△435		3		1,098	
19年 9月期	169		△216		277		1,655	

2. 配当の状況

(基準日)	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年 9月期	—	—	—	—	—	—	12	00	12	00
20年 9月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年 9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00

3. 平成20年 9月期の連結業績予想 (平成19年10月 1日～平成20年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,663	(△6.1)	215	(△55.7)	200	(△58.0)	108	(△59.2)	47	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月中間期 2,298,500株 19年9月中間期 1,845,500株 19年9月期 2,221,500株

② 期末自己株式数 20年9月中間期 — 株 19年9月中間期 — 株 19年9月期 — 株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年9月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	2,244	(△4.9)	78	(△74.4)	62	(△77.7)	25	(△79.3)
19年9月中間期	2,359	(4.6)	305	(33.4)	278	(29.6)	124	(△5.4)
19年9月期	4,748	—	454	—	430	—	226	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年9月中間期	11	49
19年9月中間期	68	44
19年9月期	122	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月中間期	5,157		2,500		48.5	1,087	91	
19年9月中間期	5,429		1,960		36.1	1,062	48	
19年9月期	5,640		2,465		43.7	1,109	96	

（参考） 自己資本 20年9月中間期 2,500百万円 19年9月中間期 1,960百万円 19年9月期 2,465百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,483	(△5.6)	192	(△57.7)	157	(△63.5)	82	(△63.7)	36	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した景気減速の世界的な広がりに伴い、製造業全体でも設備投資抑制、減産調整など懸念要因拡大が顕著となりました。このような中、大手複写機メーカーにおける摺動性・耐久性に優れた当社製の軸受け部品の採用や前年度後半に落ち込み傾向であった生産設備業界向けマガジンラックなどは順調に回復し、堅調な売上実績を積み上げることができました。住宅設備業界においては給湯設備用プラスチック継手などで、前年同期比およそ40百万円の売り上げ増となりましたが、集合住宅をはじめとする不動産市況の低迷により当初計画の売上確保には至りませんでした。また、複写機などの事務機器業界における1月以降からの主力顧客各社の急激な減産による影響のため、当社の主力製品であるプラスチック・ファスナーの売上が低迷し、前年同期比でおよそ60百万円の売上マイナス、また製造業全体の設備投資抑制に起因した産業機器業界向けの工作機械用プラスチック・ファスナー、映像関連機器業界向けの機構部品ほかの売上も前年同期比でおよそ1億円のマイナスとなりました。この結果、当社売上の柱である「工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品」の売上は17億34百万円（前年同期比5.7%減）、「生産設備治具」及び「その他」の売上は5億95百万円（前年同期比6.2%減）となりました。以上により、連結売上は23億29百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

損益面では売上高及び高付加価値製品売上高の減少、一部事務機器業界による当社への値下げ要請への対応、原油価格及び輸送費の高騰などにより売上総利益率の低下が減益要因となりました。より効率的な各種展示会出展などによる広告宣伝費、外部委託費用など営業経費全体の節減を実施したものの、上記の減収要因を吸収するには至らず、営業利益は連結で84百万円（前年同期比74.7%減）、営業外損益を含む経常利益は連結で81百万円（前年同期比73.8%減）、中間純利益は連結で41百万円（前年同期比72.3%減）となりました。なお、一部事務機器業界における中国向け製品の値下げ要請に対しては現地生産化を促進しましたが、その効果は下期以降となります。

②通期の見通し

連結の通期業績予想につきましては、引き続き世界的な景気減速の長期化が見込まれる中、「生産設備治具」のひとつであるマガジンラック売上は、米国向けにおいては設備投資抑制による減産の影響を受けることが予想されますが、国内生産設備業界での売上は堅調を維持すると認識しております。また事務機器業界においては、米国向け複写機の生産数下方修正による影響、及び住宅設備業界における改正建築基準法施行による住宅着工件数の低迷が継続するなどにより、当社の主力製品である「工業用プラスチック・ファスナー及び、プラスチック精密部品」の売上高については前年実績を下回るものと予想しております。このことにより連結売上は46億63百万円を見込んでおります。

損益面では、中国現地生産化による効果が一部寄与するものの、為替水準が円高で推移することによる輸出取引の収益悪化、価格競争による収益悪化、当社独自のプラスチック素材開発などの基礎研究や新規開発案件のための研究開発費の増加などが負担増になると認識しております。これらを勘案し、通期の営業利益は2億15百万円、営業外損益を含む経常利益は2億円、通期純利益は1億8百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は5,186,069千円となり、前連結会計年度末と比較して479,559千円減少しました。これは有価証券の取得300,000千円がありましたが、現金及び預金の減少665,245千円、受取手形及び売掛金の減少82,596千円、有形固定資産の減少56,520千円などによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の残高は2,676,183千円となり、前連結会計年度末と比較して512,911千円減少しました。これは借入金の減少187,140千円、社債の減少230,000千円、支払手形及び買掛金の減少65,597千円などが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,509,885千円となり、前連結会計年度末と比較して33,351千円増加しました。これはストック・オプションの行使に伴う資本金19,904千円、資本剰余金19,904千円の増加及び利益剰余金の増加15,187千円などが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた186,254千円（前中間期比80.0%増）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した121,359千円（前中間期比72.1%減）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した407,060千円（前中間期末は3,261千円の増加）等により、当中間連結会計期間末現在で1,299,847千円（前中間期比18.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は186,254千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益62,931千円、減価償却費の発生113,990千円、売上債権の減少63,406千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は121,359千円となりました。これは主に生産設備の購入など有形固定資産の取得による支出119,724千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は407,060千円となりました。これは主に社債の償還による支出330,000千円や長期借入返済による支出187,140千円などによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率 (%)	24.4	33.3	43.7	48.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	—	—	36.7	18.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (倍)	7.5	2.2	8.2	2.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	5.7	27.0	99.0	21.7

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めてまいります。なお、当中間期には配当を予定しておりませんが、今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年12月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題
平成19年9月期決算短信（平成19年11月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため
開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.nix.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (2) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制については、別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,108,094		709,900		1,365,146		
2 受取手形及び売掛金	※3	971,604		897,181		979,777		
3 有価証券		300,000		600,000		300,000		
4 たな資産		191,022		193,135		167,876		
5 その他		40,296		41,530		49,520		
貸倒引当金		△852		△192		△241		
流動資産合計		2,610,165	48.0	2,441,556	47.1	2,862,080	50.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,085,691		1,047,700		1,065,245		
(2) 土地	※2	1,109,368		1,109,368		1,109,368		
(3) その他	※1	431,081		384,831		423,805		
有形固定資産合計		2,626,141		2,541,899		2,598,419		
2 無形固定資産		1,550		1,466		1,397		
3 投資その他の資産		208,622		204,034		206,619		
貸倒引当金		△3,085		△2,887		△2,887		
投資その他の 資産合計		205,537		201,147		203,731		
固定資産合計		2,833,229	52.0	2,744,513	52.9	2,803,549	49.5	
資産合計		5,443,395	100.0	5,186,069	100.0	5,665,629	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3	789,508		767,285		832,882	
2	短期借入金	※2	100,000		100,000		100,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	※2	283,060		148,595		270,340	
4	一年以内償還予定の 社債		360,000		60,000		360,000	
5	未払金		309,161		91,506		110,822	
6	未払法人税等		36,727		50,099		5,418	
7	その他		100,420		69,150		109,584	
	流動負債合計		1,978,879	36.4	1,286,636	24.8	1,789,048	31.6
II 固定負債								
1	社債		380,000		420,000		350,000	
2	長期借入金	※2	386,646		238,051		303,446	
3	繰延税金負債		552,730		516,136		530,580	
4	退職給付引当金		100,116		130,534		133,947	
5	役員退職慰労引当金		72,390		77,890		75,140	
6	その他		6,898		6,933		6,933	
	固定負債合計		1,498,781	27.5	1,389,546	26.8	1,400,046	24.7
	負債合計		3,477,660	63.9	2,676,183	51.6	3,189,095	56.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		239,521		460,421		440,517	
2	資本剰余金		159,521		380,421		360,517	
3	利益剰余金		1,549,753		1,679,221		1,664,034	
	株主資本合計		1,948,795	35.8	2,520,064	48.6	2,465,068	43.5
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		5,634		824		3,389	
2	繰延ヘッジ損益		△1,583		△91		1,587	
3	為替換算調整勘定		12,887		△10,912		6,489	
	評価・換算 差額等合計		16,938	0.3	△10,178	△0.2	11,466	0.2
	純資産合計		1,965,734	36.1	2,509,885	48.4	2,476,534	43.7
	負債及び純資産合計		5,443,395	100.0	5,186,069	100.0	5,665,629	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,476,007	100.0		2,329,108	100.0		4,966,898	100.0
II 売上原価			1,279,311	51.7		1,346,540	57.8		2,700,281	54.4
売上総利益			1,196,696	48.3		982,567	42.2		2,266,617	45.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		861,195	34.8		897,631	38.6		1,781,081	35.8
営業利益			335,500	13.6		84,936	3.6		485,536	9.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,490			2,237			3,288		
2 受取配当金		—			145			308		
3 不動産賃貸収入		4,869			4,848			9,824		
4 為替差益		—			7,643			—		
5 受取保険金		—			—			55,160		
6 その他		240	6,601	0.3	2,299	17,173	0.7	2,770	71,351	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		11,274			8,354			21,860		
2 債権売却損		5,538			6,906			12,496		
3 不動産賃貸費用		2,207			2,195			4,436		
4 為替差損		3,119			—			6,948		
5 株式交付費		1,710			1,662			3,721		
6 社債発行費		7,452			1,409			7,475		
7 株式上場費用		—	31,302	1.3	—	20,528	0.8	23,738	80,675	1.6
経常利益			310,799	12.6		81,581	3.5		476,212	9.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3,298			—			2,549		
2 固定資産売却益	※3	120			—			120		
3 適格年金終了益	※6	26,048	29,467	1.2	—	—	0.0	26,048	28,718	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※5	2,442			18,582			3,706		
2 固定資産売却損	※4	—			67			570		
3 厚生年金基金脱退損	※7	78,936	81,379	3.3	—	18,650	0.8	78,936	83,213	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			258,887	10.5		62,931	2.7		421,716	8.5
法人税、住民税 及び事業税		28,101			44,426			98,220		
法人税等調整額		79,685	107,786	4.4	△23,340	21,085	0.9	58,115	156,335	3.2
中間(当期)純利益			151,100	6.1		41,845	1.8		265,380	5.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	1,407,650	1,782,910
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	11,891	11,891	—	23,782
剰余金の配当	—	—	△8,997	△8,997
中間純利益	—	—	151,100	151,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,891	11,891	142,103	165,885
平成19年3月31日残高(千円)	239,521	159,521	1,549,753	1,948,795

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	合計	
平成18年9月30日残高(千円)	7,327	△2,063	12,376	17,639	1,800,550
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	23,782
剰余金の配当	—	—	—	—	△8,997
中間純利益	—	—	—	—	151,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,692	480	511	△701	△701
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,692	480	511	△701	165,184
平成19年3月31日残高(千円)	5,634	△1,583	12,887	16,938	1,965,734

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	440,517	360,517	1,664,034	2,465,068
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	19,904	19,904	—	39,809
剰余金の配当	—	—	△26,658	△26,658
中間純利益	—	—	41,845	41,845
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	19,904	19,904	15,187	54,996
平成20年3月31日残高(千円)	460,421	380,421	1,679,221	2,520,064

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	合計	
平成19年9月30日残高(千円)	3,389	1,587	6,489	11,466	2,476,534
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,809
剰余金の配当	—	—	—	—	△26,658
中間純利益	—	—	—	—	41,845
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,564	△1,679	△17,401	△21,645	△21,645
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,564	△1,679	△17,401	△21,645	33,351
平成20年3月31日残高(千円)	824	△91	△10,912	△10,178	2,509,885

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	1,407,650	1,782,910
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	212,887	212,887	—	425,774
剰余金の配当	—	—	△8,997	△8,997
当期純利益	—	—	265,380	265,380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	212,887	212,887	256,383	682,157
平成19年9月30日残高(千円)	440,517	360,517	1,664,034	2,465,068

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	合計	
平成18年9月30日残高(千円)	7,327	△2,063	12,376	17,639	1,800,550
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	425,774
剰余金の配当	—	—	—	—	△8,997
当期純利益	—	—	—	—	265,380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,937	3,651	△5,886	△6,173	△6,173
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,937	3,651	△5,886	△6,173	675,983
平成19年9月30日残高(千円)	3,389	1,587	6,489	11,466	2,476,534

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		258,887	62,931	421,716
2 減価償却費		101,429	113,990	240,921
3 固定資産除売却損		2,442	18,650	4,156
4 支払利息		11,274	8,354	21,860
5 退職給付引当金の増減額		△181,898	△3,412	△148,068
6 役員退職慰労引当金の 増減額		2,750	2,750	5,500
7 売上債権の増減額		△33,339	63,406	△38,695
8 棚卸資産の増減額		△17,302	△21,848	5,321
9 仕入債務の増減額		△144,605	7,807	△68,945
10 その他		270,570	△82,493	7,627
小計		270,209	170,136	451,395
11 利息及び配当金の受取額		1,490	2,382	3,597
12 利息の支払額		△6,093	△8,586	△22,175
13 法人税等の支払額または 還付額		△162,146	22,321	△263,504
営業活動による キャッシュ・フロー		103,460	186,254	169,312
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻し による収入		28,400	—	28,349
2 有形固定資産の取得 による支出		△169,123	△119,724	△252,070
3 有価証券の取得 による支出		△300,000	—	—
4 その他		5,506	△1,635	7,631
投資活動による キャッシュ・フロー		△435,215	△121,359	△216,044

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
2 長期借入金の返済 による支出		△92,360	△187,140	△188,280
3 社債の発行による収入		392,547	98,590	392,524
4 社債の償還による支出		△410,000	△330,000	△440,000
5 配当金の支払額		△8,997	△26,658	△8,997
6 新株発行による収入		22,071	38,146	422,052
財務活動による キャッシュ・フロー		3,261	△407,060	277,299
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△54	△13,078	△2,071
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△328,549	△355,245	228,495
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,426,597	1,655,092	1,426,597
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,098,047	1,299,847	1,655,092

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(建物) a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>② その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益は5,133千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,266千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(建物) a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>② その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計処理の変更) 平成19年4月1日より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、売上総利益が6,901千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,985千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係わる将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当中間連結会計期間末に存在する予定取引に係わる為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係わる為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,241,306千円</p> <p>※2 担保付債務及び担保提供資産 担保付債務 短期借入金 50,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 195,920千円 長期借入金 316,911千円 合計 562,831千円 担保提供資産 建物及び 構築物 1,018,465千円 土地 1,086,832千円 合計 2,105,298千円</p> <p>※3 期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 55,818千円 支払手形 110,376千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,391,220千円</p> <p>※2 担保付債務及び担保提供資産 担保付債務 一年以内返済 予定の長期借入金 92,415千円 長期借入金 224,496千円 合計 316,911千円 担保提供資産 建物及び 構築物 497,203千円 土地 476,208千円 合計 973,411千円</p> <p>※3 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,345,454千円</p> <p>※2 担保付債務及び担保提供資産 担保付債務 一年以内返済 予定の長期借入金 194,020千円 長期借入金 269,901千円 合計 463,921千円 担保提供資産 建物及び 構築物 486,852千円 土地 476,208千円 合計 963,060千円</p> <p>※3 期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 32,746千円 支払手形 100,730千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主な内訳 給与 256,527千円 退職給付費用 19,774千円 役員退職慰労 引当金繰入額 2,750千円 研究開発費 94,437千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開 発費は94,437千円であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与 260,789千円 退職給付費用 8,252千円 役員退職慰労 引当金繰入額 2,750千円 研究開発費 113,506千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開 発費は113,506千円であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与 532,203千円 退職給付費用 51,994千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,500千円 研究開発費 197,098千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開 発費は197,098千円であります。
※3 固定資産売却益の主な内訳 工具器具 及び備品 120千円	※3 —	※3 固定資産売却益の主な内訳 工具器具 及び備品 120千円
※4 —	※4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 67千円	※4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 570千円
※5 固定資産除却損の主な内訳 機械装置 924千円 工具器具 及び備品 1,518千円	※5 固定資産除却損の主な内訳 建物 14,176千円 構築物 248千円 機械装置 88千円 工具器具 及び備品 69千円 撤去費用 4,000千円	※5 固定資産除却損の主な内訳 建物 118千円 機械装置 952千円 工具器具 及び備品 2,636千円
※6 適格年金終了益は、当社の適 格退職年金制度を終了し、確定 拠出年金制度を導入したこと に伴い発生した利益であります。	※6 —	※6 適格年金終了益は、当社の適 格退職年金制度を終了し、確定 拠出年金制度を導入したこと に伴い発生した利益であります。
※7 厚生年金基金脱退損は、当社 が東日本プラスチック厚生年金 基金を脱退したことにより発生 したものであります。	※7 —	※7 厚生年金基金脱退損は、当社 が東日本プラスチック厚生年金 基金を脱退したことにより発生 したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 の株式数(株)
普通株式	1,799,500	46,000	—	1,845,500

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年12月23日開催第76期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 8,997千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 5円
- ・ 基準日 平成18年9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月24日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 の株式数(株)
普通株式	2,221,500	77,000	—	2,298,500

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年12月22日開催第77期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 26,658千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 12円
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月23日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
普通株式	1,799,500	422,000	—	2,221,500

(注) 発行済株式数の増加は、公募増資300,000株及び新株予約権(ストック・オプション)の行使122,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年12月23日開催第76期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 8,997千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 5円
- ・ 基準日 平成18年9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成19年12月22日開催第77期定時株主総会による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 26,658千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 12円(普通配当10円、株式上場記念配当2円)
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月23日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金 1,108,094千円	現金及び預金 709,900千円	現金及び預金 1,365,146千円
預入期間 3か月超の Δ 10,047千円	預入期間 3か月超の Δ 10,053千円	預入期間 3か月超の Δ 10,053千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 1,098,047千円	有価証券 600,000千円	有価証券 300,000千円
	現金及び 現金同等物 1,299,847千円	現金及び 現金同等物 1,655,092千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,043,102	115,587	317,317	2,476,007	—	2,476,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	316,506	8,164	—	324,670	(324,670)	—
計	2,359,609	123,751	317,317	2,800,678	(324,670)	2,476,007
営業費用	2,053,989	133,177	282,739	2,469,906	(329,399)	2,140,506
営業利益 又は営業損失(△)	305,620	△9,426	34,577	330,771	4,729	335,500

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アジア……………中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,057,877	80,732	190,497	2,329,108	—	2,329,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,442	3,152	—	189,594	(189,594)	—
計	2,244,320	83,884	190,497	2,518,702	(189,594)	2,329,108
営業費用	2,166,158	97,764	167,096	2,431,019	(186,847)	2,244,171
営業利益 又は営業損失(△)	78,161	△13,879	23,400	87,683	(2,747)	84,936

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アジア……………中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,212,952	193,093	560,852	4,966,898	—	4,966,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,404	27,357	1,144	563,906	(563,906)	—
計	4,748,357	220,451	561,996	5,530,805	(563,906)	4,966,898
営業費用	4,293,886	257,532	504,994	5,056,413	(575,051)	4,481,362
営業利益 又は営業損失(△)	454,470	△37,080	57,002	474,391	11,144	485,536

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アジア……………中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	116,693	388,467	8,883	514,044
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,476,007
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.7%	15.7%	0.4%	20.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) アジア……中華人民共和国

(3) その他……欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	80,732	304,816	13,612	399,161
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,329,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	13.0%	0.6%	17.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中華人民共和国

(2) 北米……アメリカ合衆国

(3) その他……欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	193,093	765,738	40,645	999,477
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,966,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.9%	15.4%	0.8%	20.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中華人民共和国

(2) 北米……アメリカ合衆国

(3) その他……欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,065円15銭	1株当たり純資産額 1,091円97銭	1株当たり純資産額 1,114円80銭
1株当たり中間純利益 82円81銭	1株当たり中間純利益 18円57銭	1株当たり当期純利益 142円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 136円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	151,100	41,845	265,380
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	151,100	41,845	265,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,824	2,253	1,858
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株) 新株予約権	—	24	92
普通株式増加数	—	24	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権4,240個)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		972,738		598,784		1,267,890		
2 受取手形	※3	326,665		346,500		292,239		
3 売掛金		706,011		566,312		694,915		
4 有価証券		300,000		600,000		300,000		
5 たな卸資産		167,802		170,034		143,884		
6 その他		26,109		32,086		40,844		
貸倒引当金		△100		△100		△100		
流動資産合計		2,499,225	46.0	2,313,617	44.9	2,739,673	48.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	1,072,606		1,036,562		1,053,032		
(2) 土地	※2	1,109,368		1,109,368		1,109,368		
(3) その他	※1	433,102		387,743		425,594		
有形固定資産合計		2,615,076		2,533,673		2,587,996		
2 無形固定資産		1,496		1,447		1,360		
3 投資その他の資産		316,551		311,987		314,581		
貸倒引当金		△3,085		△2,887		△2,887		
投資その他の 資産合計		313,466		309,100		311,694		
固定資産合計		2,930,039	54.0	2,844,221	55.1	2,901,051	51.4	
資産合計		5,429,265	100.0	5,157,839	100.0	5,640,725	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	585,347		586,188		607,763	
2 買掛金		205,154		172,751		215,581	
3 短期借入金	※2	100,000		100,000		100,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	283,060		148,595		270,340	
5 一年以内償還予定 の社債		360,000		60,000		360,000	
6 未払金		322,064		99,325		123,788	
7 未払法人税等		26,002		42,671		—	
8 その他		88,466		58,531		97,823	
流動負債合計			1,970,095 36.3		1,268,063 24.6		1,775,296 31.5
II 固定負債							
1 社債		380,000		420,000		350,000	
2 長期借入金	※2	386,646		238,051		303,446	
3 退職給付引当金		100,116		130,534		133,947	
4 役員退職慰労引当金		72,390		77,890		75,140	
5 繰延税金負債		552,319		515,796		530,190	
6 その他		6,898		6,933		6,933	
固定負債合計			1,498,370 27.6		1,389,206 26.9		1,399,657 24.8
負債合計			3,468,466 63.9		2,657,269 51.5		3,174,954 56.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		239,521		460,421		440,517	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		159,521		380,421		360,517	
資本剰余金合計		159,521		380,421		360,517	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,399		14,399		14,399	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		895,127		869,868		886,243	
特別償却準備金		20,065		13,425		16,745	
別途積立金		300,000		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		328,113		461,299		442,371	
利益剰余金合計		1,557,706		1,658,993		1,659,760	
株主資本合計		1,956,784	36.0	2,499,836	48.5	2,460,794	43.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		5,634		824		3,389	
2 繰延ヘッジ損益		△1,583		△91		1,587	
評価・換算 差額等合計		4,051	0.1	733	0.0	4,976	0.1
純資産合計		1,960,799	36.1	2,500,569	48.5	2,465,771	43.7
負債及び純資産合計		5,429,265	100.0	5,157,839	100.0	5,640,725	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,359,609	100.0		2,244,320	100.0		4,748,357	100.0
II 売上原価	※1		1,258,371	53.3		1,321,514	58.9		2,641,547	55.6
売上総利益			1,101,238	46.7		922,805	41.1		2,106,809	44.4
III 販売費及び一般管理費	※1、 2、3		795,618	33.7		844,643	37.6		1,652,338	34.8
営業利益			305,620	13.0		78,161	3.5		454,470	9.6
IV 営業外収益	※4		9,913	0.4		9,125	0.4		70,273	1.5
V 営業外費用	※5		36,917	1.6		25,120	1.1		94,081	2.0
経常利益			278,615	11.8		62,166	2.7		430,662	9.1
VI 特別利益	※6		29,354	1.2		-	0.0		29,551	0.6
VII 特別損失	※7		81,379	3.4		18,650	0.8		83,213	1.8
税引前中間 (当期)純利益			226,590	9.6		43,516	1.9		376,999	7.9
法人税、住民税 及び事業税		21,500				40,000			92,235	
法人税等調整額		80,207	101,707	4.3	△22,374	17,625	0.8	57,826	150,062	3.1
中間(当期)純利益			124,883	5.3		25,890	1.1		226,937	4.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	147,630	13,500	903,905	23,385	150,000	351,030
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	11,891	11,891	11,891	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△8,997
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	124,883
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	899	—	—	—	△899
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	150,000	△150,000
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△8,777	—	—	8,777
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△3,319	—	3,319
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,891	11,891	11,891	899	△8,777	△3,319	150,000	△22,916
平成19年3月31日残高(千円)	239,521	159,521	159,521	14,399	895,127	20,065	300,000	328,113

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年9月30日残高(千円)	1,441,820	1,817,080	7,327	△2,063	5,263	1,822,344
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	23,782	—	—	—	23,782
剰余金の配当	△8,997	△8,997	—	—	—	△8,997
中間純利益	124,883	124,883	—	—	—	124,883
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△1,692	480	△1,212	△1,212
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	115,885	139,667	△1,692	480	△1,212	138,454
平成19年3月31日残高(千円)	1,557,706	1,956,748	5,634	△1,583	4,051	1,960,799

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年9月30日残高(千円)	440,517	360,517	360,517	14,399	886,243	16,745	300,000	442,371
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	19,904	19,904	19,904	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△26,658
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	25,890
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△16,375	—	—	16,375
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△3,319	—	3,319
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,904	19,904	19,904	—	△16,375	△3,319	—	18,928
平成20年3月31日残高(千円)	460,421	380,421	380,421	14,399	869,868	13,425	300,000	461,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年9月30日残高(千円)	1,659,760	2,460,794	3,389	1,587	4,976	2,465,771
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	39,809	—	—	—	39,809
剰余金の配当	△26,658	△26,658	—	—	—	△26,658
中間純利益	25,890	25,890	—	—	—	25,890
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△2,564	△1,679	△4,243	△4,243
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△767	39,041	△2,564	△1,679	△4,243	34,798
平成20年3月31日残高(千円)	1,658,993	2,499,836	824	△91	733	2,500,569

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	147,630	13,500	903,905	23,385	150,000	351,030
事業年度中の変動額								
新株の発行	212,887	212,887	212,887	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△8,997
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	226,937
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	899	—	—	—	△899
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	150,000	△150,000
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△17,661	—	—	17,661
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△6,639	—	6,639
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	212,887	212,887	212,887	899	△17,661	△6,639	150,000	91,341
平成19年9月30日残高(千円)	440,517	360,517	360,517	14,399	886,243	16,745	300,000	442,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年9月30日残高(千円)	1,441,820	1,817,080	7,327	△2,063	5,263	1,822,344
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	425,774	—	—	—	425,774
剰余金の配当	△8,997	△8,997	—	—	—	△8,997
当期純利益	226,937	226,937	—	—	—	226,937
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△3,937	3,651	△286	△286
事業年度中の変動額合計 (千円)	217,939	643,713	△3,937	3,651	△286	643,427
平成19年9月30日残高(千円)	1,659,760	2,460,794	3,389	1,587	4,976	2,465,771